平成30年度予算編成について

伊藤勝美

〔質問〕当初予算編成に先立ち、これまでの白石市の財政運営について伺う。

〔答弁〕【市長】本市は自主財源に乏しく、地方交付税や国庫支出金等の依存が高い財政構造にある。

このことから、安定した財政基盤の確立を目指し、自主財源の確保、経費節減と合理化、予算の重点配分などの目標を掲げ、健全で安定した運営に取り組んでいる。

〔質問〕今後の財政運営の見通しについて伺う。

〔答弁〕【市長】依然として収支不足の状況が変わらず、財政調整基金の取り崩しが続いており、基金残高が年々減少していることから、引き続き厳しい財政運営が続くものと認識している。

〔質問〕当初予算編成の方針は、どのような考えを持って臨まれるのか伺う。

〔答弁〕【市長】義務的経費を除く経費については、事業の必要性・緊急性等について再度検証し、事業のスクラップ・アンド・ビルド、ゼロベースから徹底した見直しを行う。

また、集中改革プランによる経常経費の削減、事務の効率化を進め、持続可能な財政構造の構築を図りたいと考えている。

〔質問〕市長の手元には、市内各地域から、生活に密着した多くの要望が来ていると思う。

市民要望事業には積極的な取り組みを行なっていただきたいと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕【市長】地域間の公平性、緊急性、優先度などから判断し、要望内容を精査しながら取り組みたいと考えている。

◎市長の政治姿勢について

〔質問〕最近、多くの自治体では、透明性を高め、市民の市政に対する理解と信頼を深めてもらうため、市長交際費の執行状況をホームページ上に掲載している。本市においても掲載すべきと考えるがいかがか。

〔答弁〕【市長】以前より情報公開制度において請求があった際には、市長交際費の執行状況を公開している。

現時点でホームページに公表する予定はない。

【その他の質問】

◎道徳の教科化への対応について

骨髄移植などで抗体を失った小児へのワクチン再接種の費用助成について

管野恭子

〔質問〕骨髄移植などの治療を受けた子どもは、定期予防接種で受けたワクチンの効果が期待できなくなり、再接種が必要となる場合がある。

国が努力義務を課している定期予防接種は11種類あるが、この際の再接種費用は全額自己負担であり、約20万円かかるとされてる。

このような現状から、当事者家族の経済的負担を考慮し、再接種に対し全額を助成する自治体が出てきている。

本市においても、ぜひ検討すべきと考えるが市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】本助成制度を実施している自治体は県内にはなく、全国でも少数であることから、国や県、近隣自治体の動向をみながら検討するとともに、全国の実施自治体の情報をしっかりと入手する努力もしていきたい。

◎介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給について

〔質問〕在宅の要介護・要支援の認定を受けた方が、実際に居住する住宅について、手摺りの設置など、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を実施した場合、申請して被保険者の心身や住宅の状況等により必要と認められれば、費用の一部が被保険者に支払われる。

本市は、被保険者が費用の全額を一時立て替えとする「償還払い方式」だが、被保険者の負担軽減から、被保険者の立て替え払いが発生しない「受領委任払い方式」を併せて導入する自治体も多い。

本市においても受領委任払い方式を導入すべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕【市長】受領委任払い方式を導入した場合、被保険者の負担が軽減される一方で、よく検討されずに改修が実施されることも考えられ、介護保険給付費の増大につながることが懸念される。

また事業者への支払いが償還払い方式に比べ2、3カ月遅くなるため、事業者の理解、同意が必要となる。

しかしながら、本制度導入による被保険者の負担軽減を念頭に置き、今後、先行自治体を参考に検討したい。

【その他の質問】

◎フォトロゲイニングの実施について